

民主党の政策に 異議あり！

各党による代表質問が行われました



9月29日に行われた麻生総理大臣の所信表明演説に対して、10月1日から各党の代表質問が行われました。注目は、麻生総理大臣の所信表明演説の中で、総理からの質問を受ける形になった民主党の小沢党首です。麻生総理からの質問に答えるかどうか注目が集まりましたが、結局小沢党首は、通常の質問もほとんど行わず、ただ民主党の政策を表明しただけで終わりました。

小沢党首が代表質問の中で述べた民主党の政策は、果たして現実的に実現可能性の高いものだったのでしょうか？

まず、予算全体の枠組みから大きな問題があります。民主党は、一般会計と特別会計を合わせた国の純支出212兆円の1割に当たる約21

(裏に続きます)

兆円を民主党の政策の財源に充てるとしています。しかしながら国の純支出の8割以上は、国債費、社会保障、地方の財源、国からの貸付の原資などで、自由に使い道を変更できる財源ではありません。もし仮に今の予算から21兆円の財源を増税なしに捻出しようとするれば、残りの約30兆円から捻出せねばなりません。この30兆円から7割に当たる21兆円を捻出することは極めて困難で非現実的です。

また、民主党が実現すると掲げている政策は、一回限り、一年限りといった期間限定の政策ではなく、基本的に毎年ある規模の予算額を必要とする政策がほとんどです。それに対し民主党が財源として掲げているものは、特別会計の積立金や剰余金、いわゆる「埋蔵金」などを当てにしています。積立金は、いわば貯金みたいなものですから、使ってしまったら当然無くなります。剰余金、運用収入は経済や金利の動向によって変動するもので、安定した利益を確保できる保証はありません。民主党の政策は、毎年ある規模の予算、恒久的な財源を必要としているにも関わらず、民主党が当てにしている財源は一時的、その年限りの財源、もしくは、安定的ではない財源が多く含まれており、その実現可能性にはかなりの疑問があります。

また、民主党が目玉にしている子ども手当は、所得税控除の見直しを行ってその財源に充てるとしています。それはつまり実質的に増税になる人が出ることを意味します。

聞こえの良いことを言うのは自由です。日本は、言論の自由が保障された民主国家です。しかし、財政の運営と、何より国民の生活に大きな責任を負う政権与党は、非現実的で無責任な約束は許されません。政権与党たらんとする政党は、国民に対し、自らの公約に責任を負い、実現可能な政策を提示する必要があるのではないのでしょうか。

おこのぎ八郎さんを支援する会

横浜市神奈川区反町1-7-1

TEL:045(323)6000

FAX:045(323)2974